

2024 年 1 - 3 月期 GDP 速報（2 次速報（改定値））

～ ポイント解説 ～

令和 6 年 7 月 1 日

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

令和 6 年 6 月 25 日に、建設総合統計（令和 6 年 4 月分）が公表され、その中で、令和 2 年度以降についての遡及改定（建設工事受注動態統計の訂正（6 月 11 日公表）の反映分を含む）が行われた。これを受けて公表した 2024 年 1 - 3 月期 GDP 速報（2 次速報（改定値））の概要は以下のとおり。

[1] 今回の改定について

今回の改定は、建設総合統計を取り込んだことによる。したがって、建設総合統計を基礎統計とする需要項目である「民間住宅」、「民間企業設備」、「公的固定資本形成」等が改定となる。

[2] GDP 成長率

2024 年 1 - 3 月期の GDP 成長率（季節調整済前期比）は、2 次速報（改定値）において、実質▲0.7%（年率▲2.9%）、名目▲0.2%（年率▲0.9%）となった。実質成長率は、2 次速報値から▲0.3%ポイントの下方改定となった¹。

[3] GDP の内外需別の寄与度

実質 GDP 成長率（季節調整済前期比）に対する内外需別の寄与度を見ると、主に公的固定資本形成が下方改定されたことにより、国内需要（内需）の寄与度は▲0.4%と 2 次速報値（▲0.1%）から下方改定となった。財貨・サービスの純輸出（外需）の寄与度については、▲0.4%と 2 次速報値と同じ寄与度となった。

[4] 需要項目別の動向²

民間住宅については、実質▲2.9%と 2 次速報値（▲2.5%）から下方改定とな

¹ 2 次速報値は実質▲0.5%（年率▲1.8%）、名目 0.0%（年率 0.1%）。

² 季節調整済前期比について解説。

った。

民間企業設備については、実質▲0.4%と2次速報値と同じ伸び率となった。

公的固定資本形成については、実質▲1.9%と2次速報値（3.0%増）から下方改定となった。

[5] 2023 年度の G D P

2023 年度の実質 G D P 成長率は、前年度比 1.0%と2次速報値（1.2%）から下方改定となった。名目 G D P 成長率は、前年度比 5.0%と2次速報値（5.2%）から下方改定となった。

（以上）